

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：企画・子育てムーブメント担当

内線：3325

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B127	保育利用支援事業（希望時期入園制度）			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	5, 10, 11
	令和 4年度						分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
<p>保育所入園のために育児休業を希望よりも早く切り上げる保護者がいることを鑑み、家庭で保育をしたいという希望を叶えることを目的として、保護者が希望する時期に保育所等に入園できる仕組みを設ける市町村を支援する。</p> <p>(1) 保育利用支援事業 3,008千円</p>				<p>(1) 事業内容 希望時期入園制度を導入する市町村及び保育所等の導入に係る経費を補助する。</p> <p>体制整備補助 3,008千円 市町村の希望時期入園制度の導入・運営に必要な経費を補助する。 対象経費：報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等 補助期間：市町村及び1園あたり3年間を上限とする。</p> <p>(2) 事業効果 ア 希望する時期に入園できるようになると競い合って0歳児で預けようとする人が減る。(保活の負担軽減) イ 育児休業を1年間取得して、復帰の時期に子どもを入園させることができる。(家庭保育の希望が叶う) ウ 0歳児を家庭で保育する人が増え、保育コスト(公費負担)が減る。(社会的コスト削減) エ 0歳児に関わる保育士が減るため、保育所等では保育士の人員に余裕ができる。(保育士の処遇改善)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/4、市町村1/4)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	3,008							3,008	△4,545	
前年額	7,553							7,553		